

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 25

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		社会福祉協議会補助事業		担当部課名	保健福祉部 福祉課	
				評価者名	保健福祉部次長 船田 清	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	10 地域福祉活動の活性化をめざします			項	1 社会福祉費
	主要施策	02 地域福祉事業の育成			目	1 社会福祉総務費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	6 社会福祉関係団体育成事業費	
開始年度		年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	社会福祉協議会は、地域住民を中心に、町内会・ボランティア・福祉関係団体等の協力のもと、お互いが支えあう地域づくりなどを行い、恵庭市における地域福祉推進の中核団体としてその役割を果たしているが、社協事業が地域住民に理解されていない面があること、社協会費等の財源確保が景気の低迷や住民の地域に対する意識が変化しているなど、体制づくりの建て直しが急務となっている。					
事業目的・意図期待される成果	市町村社会福祉協議会は、社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人として各種福祉事業等を展開している。同法第58条に基づき当該社会福祉協議会職員の人件費を補助することにより、同法第109条に規定する「地域福祉の推進」を図る団体としての基盤を整備し、恵庭市における福祉施策の推進に寄与しようとするものである。(社協の地域福祉実践計画※の推進及び評価を行う。)					
事業概要、手段・方法など	<p>様々な福祉サービスを必要とする高齢者や障害者、子どもや支援を必要とする子育て中の家庭などが、安心して住み慣れた地域での暮らしが続けられるよう、地域福祉資源のネットワーク作り及び質の高い福祉サービスを提供する福祉事業の育成と福祉を担う人材育成を進める。</p> <p>地域福祉の推進を図るべく、下記の事業等を展開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小地域ネットワーク事業(町内会等、地域でお互いを支えあうための事業に対する助成) ・福祉まつり、社会福祉大会の開催 ・ボランティアセンター活動事業(市内の各ボランティアの育成、ボランティア情報の提供等) ・貸付事業(世帯の自立更生に向けた資金の貸付) ・相談事業(民生委員による心配ごと相談、弁護士による法律相談等) 					

※第4期地域福祉実践計画…恵庭市社会福祉協議会の地域における福祉活動計画。期間：平成23～27年度

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	31,207	32,555	32,432	人件費10/10	
(財源内訳)	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	29,951	31,299		31,176
計(A)	29,951	31,299	31,176		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.20 人工 日	0.20 人工 日		0.20 人工 日
	職員分	1,256	1,256		1,256
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
	計(B)	1,256	1,256	1,256	
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	給与基準は、市職員に準拠。社協経営改善計画により平成21年度～23年度の次長職の給与を削減(各年△850千円)。計画終了後の平成24・25年度も継続して削減。	
	局長1名、次長1名、職員5名 給料・手当等25,878,299円 健康保険・手当等4,705,301円 合計30,583,600円	局長1名、次長1名、職員5名 給料・手当等26,508,502円 健康保険・手当等4,871,890円 合計31,380,392円	局長1名、次長1名、職員5名 給料・手当等26,955,375円 健康保険・手当等4,219,939円 合計31,175,314円		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
運営費補助(対象人件費7人分) ・目標－ 補助概算交付額 ・実績－ 補助実績報告(社協)	円	目標 ①	29,951,000	31,299,000	31,176,000
		実績 ②	30,583,600	31,380,392	—
目標達成率(②÷①)		(%)	102	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
社協の第4期地域福祉実践計画の 推進状況を理事会で評価を行う。	%	目標 ①	100	100	100
		実績 ②	78	H25.9月に評価を行う	—
目標達成率(②÷①)		(%)	78	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	人件費を補助することにより、各種事業を展開し、予定通りの事業を行った。さらに、次長職人件費補助金の削減について目標額(毎年85万円)どおり削減。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	社協では、地域住民・福祉団体・ボランティア団体による福祉活動の支援、地域福祉活動の充実・強化など、地域で安心して暮らせるように様々な取り組みを行っている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	社会福祉法人として行政と連携し各種福祉事業等を推進するため、地域福祉実践計画を策定し事業展開している。その運営については事業費補助(人件費含む)等への改善検討が必要。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	市直営事業を順次社協へ移管しており、外部委託による効率化を図っている。(福祉課関係では、赤十字関連業務をH25から完全移管。)	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催	小地域ネットワーク活動、ふれあいサロン事業※、ボランティアセンターの運営等、地域住民の方々の声を反映し事業方針を決定している。	
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用		
		<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
<input checked="" type="checkbox"/> その他				
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	現在は人件費補助となっているが、今後の組織体制のあり方や、プロパー職員の人件費を確保できる仕組みの構築が課題であり事業費補助方式などの検討が必要。		
改善検討事項	人件費補助方式から事業費補助方式への積算を検討する。			
今後の推進方針				
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	社協の第2期経営改善計画の検証を行い、社協の運営及び事務局組織の将来展望と年次計画を継続的に協議し、事業費補助方式への転換を図る。			

		コメント
2 次 評 価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	人件費補助方式から事業費補助方式への速やかな転換に努められたい。

※ふれあいサロン事業・・・閉じこもりがちな高齢者や障がい者などが孤立しないよう、おしゃべり、会食、ゲーム、健康体操などを行いながら集うふれあいの場。市内の33箇所(平成25年4月現在)で実施

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 26

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し		
事務事業名		特定健康診査等事業		担当部課名	保健福祉部 国民健康保険課		
				評価者名	課長 大西 隆行		
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			款	8 保健事業費	
	目標	18 医療保障を充実します			項	1 特定健康診査等事業	
	主要施策	01 健康保険事業の推進			目	1 特定健康診査等事業	
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	特定健康診査等実施計画(第2期)(H25～H29)			事業	1 特定健康診査等事業
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度	平成29年度			補助事業名	特定健康診査等負担金(国・道)
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	国民健康保険法				
現状と課題(背景)	<p>急速な高齢化や疾病構造の変化に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加し、医療費の増加につながっている。 生活習慣病の発症リスクの低減を図るため、危険因子であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群 ※以下「メタボ」という。)の該当者や予備軍に対し生活習慣の改善を促す必要がある。</p>						
事業目的・意図期待される成果	<p>生活習慣病の発症を未然に防ぐために、特定健康診査受診者からメタボ該当者や予備軍を見つけ出し、対象者に特定保健指導によって生活改善を指導するとともに、要治療が必要な場合には重症化を防ぐため医療機関への受診を指導し、医療費の抑制を図ることを目的とする。</p>						
事業概要、手段・方法など	<p>40歳以上の被保険者(35～39歳の被保険者に対しても同様の健診実施)に対し、下記の健康診査を実施し、メタボ該当者や予備軍に対し特定保健指導を実施する。 【健診項目】 質問票、身体測定、理学的検査、血圧測定、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、貧血検査、尿酸、血清クレアチニン、心電図検査、医師の診断 ※医師が必要と認めた場合は眼底検査</p>						

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	27,068	26,655	40,427	受益者負担:特定保健指導負担金(H24年度まで)	
(財源内訳) 事業費	国支出金	3,895	4,440		5,836
	道支出金	3,895	4,440		5,836
	地方債				
	受益者負担	54	42		
	その他				
	一般財源	17,968	16,477		27,499
計(A)	25,812	25,399	39,171		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.20 人工 日	0.20 人工 日		0.20 人工 日
	職員分	1,256	1,256		1,256
	超勤分				
	臨時職員分	0	0		0
計(B)	1,256	1,256	1,256		
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)		
	非常勤職員人件費	4,563	4,577		4,597
	委託料(健診委託他)	18,797	18,267	30,797	
	その他事務費	2,452	2,555	3,777	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
特定健診受診者	人	目標 ㉑	7,363	9,203	3,020
		実績 ㉒	1,943	2,122	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	26	23	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
特定健診受診率	%	目標 ㉑	54	65	25
		実績 ㉒	19	20	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	35	31	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	受診率が目標値を達成できなかったため。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	受診者は自身の健康状態を把握することができ、健康管理に寄与していると考えられる。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	法的に保険者実施が義務付けられている。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	受診券の印刷、受診者リスト等の抽出など、すべてシステム化されている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	受診券送付月の広報誌への掲載。ホームページにも実施内容を掲載し周知した。	
		<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施	国保保険証年次更新の際に、特定健康診査の受診勧奨文を同封した。未受診者に対し、受診勧奨文を送付した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	市民への周知方法など、受診率を向上させる方策について要検討。		
改善検討事項	<ul style="list-style-type: none"> 受診者の自己負担金を無料化。 受診率向上への方策(保健師との連携・医療機関への協力依頼・窓口での受診勧奨) 未受診者への受診勧奨方法を検証(受診勧奨方式の変更) 			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
2 次 評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	改善事項を継続して実施し、受診率向上を図る。		
	<input type="checkbox"/> 改善・見直し			
	<input type="checkbox"/> 完了・終了			
	<input type="checkbox"/> 中断・廃止			
今後の推進方針	コメント			
評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)			
2 次 評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	担当課の評価どおり、平成25年から自己負担無料化や医療機関への協力依頼等に努められたい。		
	<input type="checkbox"/> 改善・見直し			
	<input type="checkbox"/> 完了・終了			
	<input type="checkbox"/> 中断・廃止			

		項目	評価	理由
2 次 評 価	今後の推進方針	項目	コメント	
		評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	担当課の評価どおり、平成25年から自己負担無料化や医療機関への協力依頼等に努められたい。	
		<input type="checkbox"/> 改善・見直し		
		<input type="checkbox"/> 完了・終了		
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 27

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		健康診査事業		担当部課名	保健福祉部医療給付課
				評価者名	課長 村本 哲治
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		款	1 総務費
	目標	18 医療保障を充実します		項	1 総務管理費
	主要施策	01 健康保険事業の推進		目	2 保険事業費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 健診等事業費
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	長寿健康増進事業特別対策補助金(広域連合)
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称		高齢者の医療の確保に関する法律 北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱	
現状と課題(背景)	後期高齢者(65歳以上の一定の障害を持つ者を含む)の病気の予防効果の高い健康診査を推進しており受診率は全道の市では上位(平成23年度13.7%で全道市で8位)の受診率であるが、広域連合の目標受診率15.0%には届いていない。				
事業目的・意図期待される成果	後期高齢者の健康管理を促進し病気の早期発見により重症化を防ぎ、後期高齢者の医療費を抑制を目的とする。				
事業概要、手段・方法など	後期高齢者に対し、自己負担700円により、広域連合の指定する基本健康診査、及び、市の追加する検査を行う。後期高齢者は、個別検診、集団検診のどちらかを選択し、予約した上で受診する。(検診項目) 質問票、身体測定、理学的検査、血圧測定、血中脂質、肝機能検査、血糖検査、尿検査、貧血検査、尿酸、血清クレアチニン、心電図検査、医師の診断、※医師が必要となった場合は眼底検査。				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		9,745		9,578		15,399		・北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱により検査費用の1割相当分700円を検査機関が受診者より徴収し、市は検査機関に700円を引いた委託料を支払う。
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他	4,668	4,582	6,919				
	一般財源	4,301	4,220	7,704				
計(A)		8,969	8,802	14,623				
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工	15 日	0.10 人工	15 日	0.10 人工	15 日	
	職員分	628		628		628		
	超勤分	50		50		50		
	臨時職員分	98		98		98		
	計(B)	776		776		776		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	需用費	68	280	298				
	役務費	733	604	670				
	委託料	8,168	7,918	13,655				

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
健康診査受診率	%	目標 ㉑	—	15.0	15.0
		実績 ㉒	13.7	12.1	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	81	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
療養給付件数	件	目標 ㉑	—	—	—
		実績 ㉒	194,999	204,879	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価 (自 己 評 価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	平成23年度受診率は、全道の市では8位の13.7%であり、平成24年度は12.1%と低下したが概ね達成できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	受診者には、自身の健康把握に役立っているものとする。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	法律で保険者実施が義務付けられている。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	受診券の印刷等は、すべてシステム化されている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
⑤ 政策形成過程 への市民参加	項 目	具体的内容		
	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	受診券発行月の広報誌掲載・HPで周知		
	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催			
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	エコバス・医療機関・公共施設に啓発ポスター掲示		
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	受診率の向上のための周知に努められたい。		
改善検討事項	未受診者に向けての勧奨文書の発送、介護の包括支援センター※への健康診査説明と受診への勧誘依頼を実施。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	北海道後期高齢者医療広域連合が、全道一律に受診率15.0%の目標を掲げたため、広報活動、出前講座を活用し周知を行い、受診率の向上を図りたい。			

		コメント
2 次 評 価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	引き続き、受診率の向上に努められたい。	

地域包括支援センター…高齢者の生活を支えていく拠点として保健師や看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員が配置されている施設。市内3箇所に設置。たよれ一。

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 28

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		各種がん検診事業		担当部課名	保健福祉部医療給付課
				評価者名	課長 村本 哲治
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		款	1 総務費
	目標	18 医療保障を充実します		項	1 総務管理費
	主要施策	01 健康保険事業の推進		目	2 保険事業費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 健診等事業費
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度		年度	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	高齢者の医療の確保に関する法律		
現状と課題(背景)	後期高齢者(65歳以上の一定の障害を持つ者を含む)の病気の重症化による医療費の増大がある。				
事業目的・意図期待される成果	後期高齢者の病気の重症化を予防し、被保険者の健康保持、増進を図る。				
事業概要、手段・方法など	<p>後期高齢者に対し、健康診査の受診票と一緒にがん検診受診券を送付している。 被保険者は、個別検診、集団検診のどちらかを選択し、各検査機関に検査を予約した上で、無料で指定されている各種がん検診を受けることが出来る。他の年齢層を含め受診者数設定、集団検診の日程、検査機関との調整、周知、検査結果の管理・指導は保健課で行っている。 (がん検診種類) 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診[喀痰検査を医師の指示により受ける場合もある) (他の年齢層の同様検査、他の子宮がん検診等は保健課で別に実施している。)</p>				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	6,822	6,903	6,797	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	800	800	800
	一般財源	5,311	5,392	5,286
計(A)	6,111	6,192	6,086	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 5 日	0.10 人工 5 日	0.10 人工 5 日
	職員分	628	628	628
	超勤分	50	50	50
	臨時職員分	33	33	33
	計(B)	711	711	711
(積算内訳) 事業費	委託料	6,111	(決算額) 6,192	(予算額) 6,086

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
受診者数	人	目標 ㉑	—	1,799	1,994
		実績 ㉒	1855	1,836	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	102	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
健診によるがんの発見	人	目標 ㉑	未設定	未設定	未設定
		実績 ㉒	2人	7人	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	後期高齢者の中での目的を達成している。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	受診者の健康把握に役立ち、医療費抑制に 寄与していると考えられるため。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	保険者が保険事業として実施すべき内容 であるため。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	手続き事務は簡素化され、申込者の管理・ 受診管理は保健課で管理している。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	広報誌への掲載・HPでの周知		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	引き続き、受診者数の増加に向けた取り組みを図りたい。		
	改善検討事項	介護の包括支援センター※への検査内容の説明と受診への勧誘依頼等実施。			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	保健課との連携を強化し、広報活動・出前講座等をとoshi受診者数の増加を図りたい。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	引き続き、受診率の向上に努められたい。	

地域包括支援センター…高齢者の生活を支えていく拠点として保健師や看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員が配置されている施設。市内3箇所に設置。たよれーる。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 29

【1. 事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成事業	
担当部課名		保健福祉部医療給付課	
評価者名		課長 村本 哲治	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり	
	目 標	18 医療保障を充実します	
	主要施策	02 医療費の助成	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	昭和48年度	完了(終了)年度	年度
補助事業名	北海道医療給付事業(道)		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	北海道医療給付事業補助規則 恵庭市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例 恵庭市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例施行規則
現状と課題(背景)	ひとり親家庭等医療費助成事業が開始されて以降、関連する制度の創設や改正等により、ひとり親家庭の支援施策は徐々に整備されてきて充実が図られてきており当該事業を取り巻く環境が事業開始時に比べ大幅に変化している現状がある。このため一定の見直しが緊急であると考えられ、北海道の補助による医療費助成部分、市単独医療費助成部分の利用状況、効果の検証を行っていく必要がある。		
事業目的・意図期待される成果	ひとり親家庭等医療費助成制度は、市民ニーズに込え昭和48年から実施され、ひとり親家庭の生活基盤の安定と心身の健康や福祉の増進に大きな役割を果たしてきている。(市単独助成:親の通院開始・・・昭和55年4月、課税世帯の3歳～就学前の子の上乗せ助成開始・・・平成20年8月)		
事業概要、手段・方法など	<p>補助事業である北海道医療給付事業(補助率1/2)に市単独事業(上乗せ分含む)を拡大して実施。</p> <p>◎対象者 ・18歳未満でひとり親の母または父に扶養されている子とその親。</p> <p>◎助成内容 ・就学前の子及び市民税非課税世帯・・・初診時一部負担金(医580円、歯510円、柔道整復270円) ・上記以外の課税世帯・・・1割</p> <p>◎助成内訳 <入院> <入院外> 親 道補助対象 市単独助成 ※子 道補助対象 道補助対象</p> <p>※3歳以上～就学前の課税世帯の子 道基準に市単独助成を上乗せ・・・道基準では1割が助成対象(自己負担1割)であるため1.5割から初診時一部負担金を減じた額を市単費で助成。平成24年度実績429,177円(667件)</p>		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	68,744	61,486	67,595	
(財源内訳)	国支出金			
	道支出金	13,623	12,338	14,321
	地方債			
	受益者負担			
	その他	8,574	6,614	5,140
	一般財源	39,267	35,654	41,254
	計(A)	61,464	54,606	60,715
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	1.00 人工 0 日	1.00 人工 0 日	1.00 人工 0 日
	職員分	6,280	6,280	6,280
	超勤分	1,000	600	600
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	7,280	6,880	6,880
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	需用費	44	29	45
	役務費	5,638	5,296	6,020
	扶助費	55,782	49,281	54,650

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
給付件数(内市単独分)	件	目標 ①	未設定	未設定	未設定
		実績 ②	20,881(8,854)	19,369(8,167)	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
1件当たり給付額(市単独分)	円	目標 ①	未設定	未設定	未設定
		実績 ②	2,671(2,945)	2,544(2,844)	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	上乗せし助成することでひとり親家庭の負担軽減を図る目的は達成している。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	上乗せし助成することで施策に貢献している。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	市の助成事業であり、市が主体として行う。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	システム化は完了しており、業務の適正化・効率化を図っている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	HPに事業概要を掲載	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	事業としての成果は上がっている。上乗せ助成分について、他の施策との整合性や他市の状況を考慮して検討する必要がある。		
改善検討事項	方向性確認し、上乗せ助成部分の見直しの試算を行い、他の施策の状況、他市の状況を把握に向け準備を進めた。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	医療助成事業が開始されてから長い期間が経過していることから、北海道の補助による医療費助成部分、市単独医療費助成部分の利用状況等や効果の検証により、他の医療助成の状況、生活を取り巻く環境を考慮しつつ、今後のあるべき姿を検討する。			

		コメント
2 次 評 価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	上乗せ助成分について、他の施策との整合性や他市の状況を考慮して速やかに検討されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 30

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	新規事業	
事務事業名		予防接種事業(肺炎球菌)		担当部課名	保健福祉部 保健課	
				評価者名	課長 武田 愨一	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまらづくり		予算科目	款	4 衛生費
	目標	08 市民のライフスタイル等に応じた健康づくりを推進します			項	1 保健衛生費
	主要施策	04 感染症対策の推進			目	2 予防費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 予防接種事業費	
開始年度		24年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用助成事業実施要綱			
現状と課題(背景)	H24年度は人口7,390人(75歳以上)の20%(1,478人)が接種予定としていたが、接種者427人と少なく5.8%となっている。					
事業目的・意図期待される成果	高齢になるほど肺炎にかかる割合は高くなり、肺炎の原因は肺炎球菌が最も多いとされていることから、市では高齢者の肺炎を予防するため、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の一部を助成し、肺炎球菌による肺炎の発病及び病気の重症化を防止し、高齢者の健康の保持増進を図ることを目的とする。					
事業概要、手段・方法など	<ul style="list-style-type: none"> ・接種対象年齢:75歳以上 ・市内医療機関で実施。 ・接種費用の概ね半額となる3,000円の定額助成。 ・接種回数:5年に1回接種 ・接種者管理は健康管理システムで接種履歴を管理 					

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	0	2,349	4,099	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他		1,281	3,471
	一般財源			
計(A)	0	1,281	3,471	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.17 人工 日	0.10 人工 日
	職員分	0	1,068	628
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	0	1,068	628
(積算内訳) 事業費	委託費	(決算額) 0	(決算額) 1,281	(予算額) 3,471

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
接種者件数	件	目標 ㉑	—	1,478	1,157
		実績 ㉒	—	427	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	29	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
高齢者の肺炎による死亡数の減少	人	目標 ㉑	—	40	40
		実績 ㉒	43	調査中	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	任意接種に対する助成事業で、接種を受けやすくするための体制整備を図ったが接種する希望者は少なかった。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	予防接種者に助成金を支出し個人の経済的負担の軽減を図り、健康維持に貢献している。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	高齢者健康づくりの一環として市が主体実施。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	恵庭市医師会と契約し、市内の接種医療機関を指定し、接種している。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	接種対象年齢、費用負担、接種医療機関等を掲載		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	介護保険料の住民説明会の際に合わせて実施	
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	新規事業				
改善検討事項	なし				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	健康カレンダーや各高齢者の健康づくり事業で周知を図り接種を現状どおり実施していく。				

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	接種率の向上に向けて、憩の家※や包括支援センター※など対象者が利用する施設での周知など、さらなるPRの方策を検討されたい。	

※老人憩の家…高齢者の健康増進、社会参加、生きがい事業等地域活動の拠点とし、交流や趣味の活動の場。市内の小学校区に1館ずつ、合計7館。
 ※地域包括支援センター…高齢者の生活を支えていく拠点として保健師や看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員が配置されている施設。市内3箇所を設置。たよれーる。

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 31

【1. 事業内容】

				前年2次評価結果	新規事業		
事務事業名		<p align="center">歯科保健事業 (第1種非常勤歯科衛生士設置)</p>		担当部課名	保健福祉部 保健課		
				評価者名	保健福祉部次長 小屋 美奈子		
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	4 衛生費	
	目標	08 市民のライフスタイル等に応じた健康づくりを推進します			項	1 保健衛生費	
	主要施策	01 健康づくり事業の推進			目	1 保健衛生費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 一般事務費		
開始年度	平成24年度	完了(終了)年度		年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法(1歳6カ月児健診、3歳児健診) 健康増進法(歯周疾患健診) 介護保険法(介護予防事業～口腔機能向上) 歯科口腔保健の推進に関する法律 				
現状と課題(背景)	<p>平成23年度まで、第2種非常勤歯科衛生士3名で、母子保健から成人・高齢者までの歯科保健事業を実施してきました。 「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例(平成21年)」が制定され、生涯にわたる歯及び口腔の健康づくりに向けた歯科保健対策の推進を図るためには歯科衛生士の果たす役割は益々重要となり、また、恵庭市歯科医師会から歯科衛生士の要望書が提出されたことから、平成24年度より第1種非常勤歯科衛生士の設置をしました。</p>						
事業目的・意図期待される成果	<p>乳幼児期から高齢期までの生涯にわたる歯科口腔保健における効果的な取組みを計画・実施・評価すること。また、保健、医療、教育その他の関連施策の実態を把握しながら有機的な連携を図りつつ、その関係機関の協力を得て、総合的に歯科口腔保健を推進すること。</p>						
事業概要、手段・方法など	<p>恵庭市健康づくり計画の方向性に沿った歯科保健の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健康教育・・・妊婦教室、育児教室、口腔機能教室(介護保険)、講演会 幼稚園・保育園などへの歯予防に関する出前講座 など ○歯科健診・保健指導・・・1歳6カ月児健診・3歳児健診、成人の健康診査時における歯科健診・相談 ○フッ化物事業・・・乳幼児期のフッ素塗布事業、学齢期までのフッ素洗口に係る協力・助言 など ○普及啓発活動・・・健康まつり、口腔衛生キャンペーン など 						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	0	2,180	2,187	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			
計(A)	0	0	0	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	人工 日	人工 日
	職員分	0	0	0
	超勤分			
	臨時職員分	0	2,180	2,187
計(B)	0	2,180	2,187	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	賃金		1,880	1,880
	交通費		24	24
	共済費		276	283
				月額賃金 156,600円 交通費 2,000円

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
歯科衛生士が主体となる歯科保健関係連絡調整会議等(学生実習含む)	回	目標 ㉑	—	10	20
		実績 ㉒	—	20	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	200	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
う歯のない者の割合の増加(3歳児)	%	目標 ㉑	80	80	85.0
		実績 ㉒	76.8	79.1	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	96	99	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価 (自己評価)	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	単発的な歯科保健業務に加え、歯科保健の専門的視点をもった関係機関との積極的な関与が出来る様になった。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	実態把握から評価までのプロセスを見据え、事業展開のあり方を適宜提案できる体制になり、関係機関との調整が円滑になっている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	市全体の歯科保健事業推進のための専門職設置は、市の主体事業と考える。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	事業対象者のデータ管理や、関係事業担当との調整を図りながら効率的・効果的に実施している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
⑤ 政策形成過程への市民参加	項目		具体的内容	
	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用		
	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	第1種非常勤で歯科衛生士を設置したことにより、保健所や歯科医師会等の歯科保健に係る調整が円滑であり、長期視点に立ったデータ管理や事業展開の検討など効果が高い。歯科口腔保健の推進のため、現行どおり継続設置とする。			

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 32

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		重度障害者タクシー料金助成事業		担当部課名	保健福祉部 障がい福祉課	
				評価者名	課長 水内 誠	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	13 障がい者が地域で自立して生活できる施策を推進します			項	1 社会福祉費
	主要施策	01 障がい者の自立支援の推進			目	3 障害福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	えにわ障がい福祉プラン(平成24～26年度)		事業	7 地域生活支援事業
開始年度	昭和60年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	北海道地域づくり総合交付金
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市重度障害者タクシー料金助成要綱(昭和60年4月1日)			
現状と課題(背景)	<p>【現状】 昭和60年度に、北海道補助制度と合わせて、重度障がい者の在宅支援施策として制度運用を開始。平成21年度から、精神障害者保健福祉手帳(1級)へ対象者拡大と同時に所得要件を設定。制度改正以降は、対象者は500人程度で微増傾向。使用率が高く、市民のニーズの高さがうかがえます。</p> <p>【課題】 近隣の札幌市や千歳市などでは、すべての手帳所持者に対し、社会参加を促すための何らかの交通費助成制度を設けている事例があり、本事業の対象にならない障がい者(主に3～6級)に社会参加を促すための事業拡大の検討が求められます。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>【目的】 外出困難な障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成することで、社会参加を促し、生活圏の拡大と福祉の増進を図ることを目的としています。</p> <p>【期待される成果】 当事業により外出を容易にすることで、障がい者の社会参加が増え、地域社会との交流や理解を深め、地域生活への移行が進む。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>【対象者】 ①身体障害者手帳1、2級(視覚、下肢、体幹、心臓、腎臓、呼吸器、直腸、膀胱、小腸、免疫機能、肝臓に限る) ②療育手帳A判定 ③精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ①、②、③のうち、所得税が非課税(18歳以上の者は本人及び配偶者、18歳未満の者は保護者)</p> <p>【手段・方法】 申請に基づき、@500円×26枚のタクシーチケットを4月までに交付。 翌年も対象となる方には、申請しなくても継続して交付。</p>					

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	5,756	5,662	6,218	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金		525	525
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	5,002	4,383	4,939
計(A)	5,002	4,908	5,464	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.12 人工 日	0.12 人工 日	0.12 人工 日
	職員分	754	754	754
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	754	754	754
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	交付枚数/人 @500円*26枚	交付枚数/人 @500円*26枚	交付枚数/人 @500円*26枚	
	交付対象者 523人	交付対象者 538人	交付対象者 577人	
	使用率 73.6%	使用率 70.2%	使用率 72.8%	
	@500円*26枚*523人*73.6%	@500円*26枚*538人*70.2%	@500円*26枚*577人*72.8%	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
タクシーチケット交付者数	人	目標 ①	494	550	577
		実績 ②	523	538	—
目標達成率(②÷①)		(%)	106	98	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
タクシーチケット利用者率 (1枚でも利用者した人の割合)	%	目標 ①	100	100	100
		実績 ②	89.9	87.2	—
目標達成率(②÷①)		(%)	90	87	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	交付枚数に対する使用率も高く、事業の目的は概ね達成できた
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	障がい者の外出支援により、自立した日常生活や社会生活にとって成果があった
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	バス・電車運賃等公共料金割引のほかに、自治体が施策として取り組むものとする(対象者に対するサービス提供者は企業)	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	対象者に対するサービス提供者は企業事務処理については、システムを導入により事務の効率化が図られた(障がい状況や過去の履歴等支給決定事務)	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己評価	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	外出支援により「自立した日常生活」について成果をあげている。利用率も高く必要な事業。現在対象外となっている人工透析患者通院交通費助成受給者も外出支援を必要としていることから、対象とすることの可否について検討すべき。		
改善検討事項	他自治体の状況や制度に関する調査などを行い、対象者拡大の是非について検討を行った。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	当該助成制度は外出困難な重度障がい者に対する外出支援制度であり、通院目的の使用も可能です。腎臓機能障がいによる身体障害者に対しては、治療のために通院交通費助成を別の制度で支援することで、外出支援の効果も期待できることから、タクシー助成制度の対象外となり、現行どおりの制度として継続する。			
<input type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				
2次評価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	担当課の評価どおり		

2次評価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	担当課の評価どおり		

平成25年度行政評価調査
(平成24年度事務事業評価)

No 33

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		腎臓機能障害者通院交通費助成事業		担当部課名	保健福祉部 障がい福祉課
				評価者名	課長 水内 誠
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		款	3 民生費
	目 標	13 障がい者が地域で自立して生活できる施策を推進します		項	1 社会福祉費
	主要施策	01 障がい者の自立支援の推進		目	3 障害者福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	えにわ障がい福祉プラン(平成24～26年度)	事業	7 地域生活支援事業費
開始年度	昭和62年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	-
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市人工透析患者通院交通費助成要綱		
現状と課題(背景)	<p>腎臓機能障害による身体障害者手帳取得者のうち、病院に通院する人工透析療法による医療の給付を受ける方に対し、交通費の一部助成を実施。(詳細は下記参照)</p> <p>制度は昭和61年度から施行され、平成21年度からは、恵庭市財政健全化計画に基づき新たに所得要件の見直しにより、所得税非課税世帯のみを対象とする制度縮減にて、利用者の負担軽減として現状の維持が必要である。</p>				
事業目的・意図期待される成果	<p>人工透析は、腎臓機能障がい者の生命維持のために一定期間(最大週3日)の継続療法を受けるものであり、障がいされた腎臓機能を補うことを目的として、そのために必要な通院に係る経費負担を軽減することにより、障がい者が自立して生活ができるよう支援するものである。</p>				
事業概要、手段・方法など	<p>人工透析療法のため病院に通院する腎臓機能障害による身体障害者手帳取得者で、かつ、所得税非課税世帯に属する者 通院回数(1カ月10回を限度)に応じ、市内タクシー基本料金を基礎に算定した助成額を現金給付(最大63,600円/年) 透析可能な病院は市内3カ所 助成は年2回(6カ月毎)実施 ※重度障害者タクシー料金助成の受給者は対象外</p>				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明 等
総事業費(A)+(B)		4,011		3,587		3,979		
(財源内訳) 事業費	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	3,218		2,794		3,186		
	計(A)	3,218		2,794		3,186		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.12 人工	6 日	0.12 人工	6 日	0.12 人工	6 日	
	職員分	754		754		754		
	超勤分							
	臨時職員分	39		39		39		
	計(B)	793		793		793		
(積算内訳) 事業費	(決算額)			(決算額)		(予算額)		
	上期:1,622,860円(53人)			上期:1,391,250円(47人)		上期:1,577,916円(53人)		
	下期:1,594,770円(52人)			下期:1,402,380円(47人)		下期:1,607,688円(54人)		
	計:3,217,630円			計 2,793,630円		計 :3,185,604円		
	人数:累計105人、平均52.5人			人数:累計94人、平均47人		人数:累計107人、平均53.5人		
	単価:61,288円/人年			単価:59,439円/人年		単価:59,544円/人年		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
助成件数(累計)	件	目標 ㉑	124	115	107
		実績 ㉒	105	94	—
目標達成率(㉒÷㉑)			85	82	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
対象となる申請者に対する助成率	%	目標 ㉑	100	100	100
		実績 ㉒	100	100	—
目標達成率(㉒÷㉑)			100	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	人工透析の通院者に対する交通費助成を実施したことから事業の目的を概ね達成できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	障がい者が地域で自立して生活ができるよう福祉の増進を図ることができた。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	バス等公共料金割引のほかに、自治体が施策として取り組むものとする (対象者に対するサービス提供者は企業)	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	対象者に対するサービス提供者は企業 事務処理については、システムを導入により事務の効率が図られた (障がい状況や過去の履歴等支給決定事務)	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	現金給付やタクシーチケット給付など給付方法について検討すべき。		
改善検討事項	他自治体の状況や制度に関する調査などを行い、給付方法について検討を行った。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	当該助成制度は通院に係る交通費の一部助成であり、多様な交通手段による通院に対応できるよう、現行どおり現金給付とする。			

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり		

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 34

【1. 事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		高齢者世帯等除雪サービス事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり		予算科目	款	3 民生費
	目標	16 総合的な介護予防対策を推進します			項	1 社会福祉費
	主要施策	01 総合的な介護予防などの推進			目	2 老人福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	事業	1 生活支援事業費	
開始年度	昭和58年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	社会資本整備総合交付金	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市ひとり暮らし高齢者世帯等冬期除雪サービス事業実施要綱			
現状と課題(背景)	対象者は増加傾向にあるが、実施者(受託者)の確保が難しくなりつつあり、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりが課題である。					
事業目的・意図期待される成果	除雪が困難なひとり暮らし高齢者世帯等の生活道路を確保し、日常生活の利便性を図ることを目的としている。					
事業概要、手段・方法など	除雪が困難なひとり暮らし高齢者世帯等の自宅玄関から公道までを概ね1m幅程度の通路を確保し、歩きやすいように除雪を行う。 <委託先> 恵庭市シルバー人材センター、札幌勤労者企業組合、高齢者除雪の会、隊友会、町内会に委託して実施している。(H22 407世帯、H23 440世帯、H24 466世帯)					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	8,713	13,779	14,225	
(財源内訳) 事業費	国支出金	3,410	2,200	3,465
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	4,298	10,574	9,755
	計(A)	7,708	12,774	13,220
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.16 人工 日	0.16 人工 日	0.16 人工 日
	職員分	1,005	1,005	1,005
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	1,005	1,005	1,005	
(積算内訳) 事業費	委託料	(決算額) 7,708	(決算額) 12,774	(予算額) 13,220
		世帯数 440世帯	世帯数 466世帯	世帯数 530世帯
		出動回数 5,889回	出動回数 9,752回	出動回数 8,268回

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
高齢者世帯等除雪サービス事業 実施世帯数	世帯	目標 ㉑	400	480	530
		実績 ㉒	440	466	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	110	97

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
1世帯当りの出動回数	回	目標 ㉑	13.4	15.6	15.6
		実績 ㉒	13	20.9	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	99	134

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	1世帯当りの出動回数は目標を上回った。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	冬期間の外出支援や安否確認など主要施策の達成に貢献している。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	民間での実施について検討する。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	対象者は増加しているが、実施者(受託者)の確保が困難。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	社会福祉審議会介護保険専門部会の開催(年2回)	
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	現行の制度の継続が図られるよう、協力者の確保など実施体制の確立が求められる。		
改善検討事項	実施者(受託者)の確保。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	対象者は増加しているが、実施者(受託者)の確保が難しいことから、冬期間の季節労働者の活用など、新たな協力者の確保について検討する。また、除雪を含めた高齢者生活実態調査を実施する。			

		コメント
2 次 評 価	今後の推進方針	
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	対象者要件は現状のままとし、新たな協力体制の枠組みについて検討されたい。

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 35

【1.事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		敬老祝品贈呈事業	
担当部課名		保健福祉部 介護福祉課	
評価者名		課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり	
	目 標	17 高齢者の社会参加と生きがいを推進します	
	主要施策	02 生きがいを推進	
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
開始年度	平成21年度	完了(終了)年度	年度
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市敬老祝品贈呈事業
現状と課題(背景)	平成21年度より祝い金から祝い品へ変更して実施しているが、贈呈品の選定に苦慮している。		
事業目的・意図期待される成果	高齢者の長寿を祝福するとともに、社会貢献への労をねぎらうため、高齢者に対し祝い品を贈呈している。		
事業概要、手段・方法など	年齢が77歳と100歳の高齢者を対象に、恵庭産米と高級タオルセットを、市長メッセージを添えて贈呈している。		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	3,159	4,096	4,369	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,405	3,342	3,615
	計(A)	2,405	3,342	3,615
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.12 人工 日	0.12 人工 日	0.12 人工 日
	職員分	754	754	754
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	754	754	754
(積算内訳) 事業費	扶助費	(決算額) 2,405	(決算額) 3,342	(予算額) 3,615
		77歳 617人	77歳 705人	77歳 691人
		100歳 3人	100歳 8人	100歳 16人

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
敬老祝品の贈呈	人	目標 ㉑	620	713	707
		実績 ㉒	620	713	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
贈呈率	%	目標 ㉑	100	100	100
		実績 ㉒	100	100	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	対象者全員に贈呈できた。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	高齢者の生きがいがづくりに一定の貢献をしている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	対象者が恵庭市民の高齢者であるため。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	贈呈品の配達は外部委託により効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	老人クラブ活性化検討委員会での協議(年5回開催)		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)		改善・見直し	ニーズの把握に努め、贈呈品の選定を検討する。		
改善検討事項		高齢者へのアンケート調査や老人クラブ連合会からの意見を参考に、贈呈品目を選定した。(恵庭産米と高級タオルセット)			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		老人クラブ活性化検討委員会での協議や老人クラブ連合会と調整し贈呈品目を選定した。対象者からの意見も参考に、3年後に贈呈品目について再検討することとした。			

今後の推進方針		コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	アンケート調査などにより高齢者のニーズ把握に努められている。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 36

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		緊急通報システム事業			担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
					評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			予算科目	款	3 民生費
	目標	16 総合的な介護予防対策を推進します				項	1 社会福祉費
	主要施策	01 総合的な介護予防などの推進				目	2 老人福祉費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	3 安否確認事業	
開始年度	平成11年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	当該事業は平成25年度より、恵庭市社会福祉協議会へ他の地域福祉事業とともに事業移管した。事業主体は移行したが、今後も補助事業者として社協と連携・協議しながら、さらなる事業推進や、新たなニーズへ対応していく。						
事業目的・意図期待される成果	独居高齢者等の緊急時における通報による適切な対応と安否確認を行っており、日常生活における不安解消を図っている。						
事業概要、手段・方法など	ひとり暮らし高齢者等へ緊急通報システム端末機を貸与している。						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	13,785	5,703	7,332	H25年度より社協へ事務移管。事業費は補助金として支出。	
(財源内訳) 事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	12,278	4,196		6,704
計(A)	12,278	4,196	6,704		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.24 人工 日	0.24 人工 日		0.10 人工 日
	職員分	1,507	1,507		628
	超勤分				
	臨時職員分	0	0		0
計(B)	1,507	1,507	628		
(積算内訳) 事業費	(決算額)	12,728	(決算額) 4,196		(予算額) 6,704
	機器購入費	10,552	1,236		地域福祉事業補助金
	需要費	237	212		
	役務費	29			
	システム委託費	1,460	2,240		
	賃借料		508		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
緊急通報機器の貸与台数	台	目標 ①	272	250	280
		実績 ②	240	263	—
目標達成率(②÷①)		(%)	88	105	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
通報件数	件	目標 ①	未設定	未設定	未設定
		実績 ②	986	1,441	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	対象者の不安解消を達成できた。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	安心・安全なまちづくりに貢献をしている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	平成25年度より社会福祉協議会へ事務移管した。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	外部移管により効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	社会福祉審議会介護保険専門部会の開催(年2回)		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	社会福祉協議会との連携・協議			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり、普及啓発に努められたい。			
改善検討事項	事務の効率化とサービス向上のため、社会福祉協議会への事務移管を検討。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度より社会福祉協議会へ事務移管した。今後も事業の進行管理や新たなニーズに対応するため、社会福祉協議会と連携・協議していく。				

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	今後も普及啓発に努められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 37

【1.事業内容】

前年2次評価結果				改善・見直し					
事務事業名		老人クラブ運営費補助事業				担当部課名		保健福祉部 介護福祉課	
						評価者名		課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり				予算科目	款	3 民生費	
	目標	17 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します					項	1 社会福祉費	
	主要施策	02 生きがいづくりの推進					目	2 老人福祉費	
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			事業	6 生きがいづくり事業費		
開始年度		年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名			
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市補助金交付要綱						
現状と課題(背景)	高齢化が進展しているが、老人クラブ会員数は減少傾向にあり、老人クラブ連合会事務局の活動低下などの課題がある。								
事業目的・意図期待される成果	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的としている。								
事業概要、手段・方法など	老人クラブ連合会及び地域老人クラブの円滑な運営を図るための補助金を交付し、高齢者が健康で自立した豊かな生活を送れるよう支援する。また、老人クラブ活性化検討委員会で策定した新規事業計画を実行していくことで、老人クラブの活性化に繋げる。								

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等	
総事業費(A)+(B)		3,382		3,517		6,510		H25より老人クラブ活性化に向けた新規事業計画を実施。	
(財源内訳)	国支出金								
	道支出金	1,164		1,186		1,198			
	地方債								
	受益者負担								
	その他								
	一般財源	1,716		1,829		4,810			
	計(A)	2,880		3,015		6,008			
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.08 人工	日	0.08 人工	日	0.08 人工	日		
	職員分	502		502		502			
	超勤分								
	臨時職員分	0		0		0			
	計(B)	502		502		502			
(積算内訳)		(決算額)	2,880	(決算額)	3,015	(予算額)	6,008		
	連合会補助金	1,024		1,024		3,026			
	単会補助金	1,152		1,206		1,764			
	会場借上げ	704		593		850			
	委託料			192					
	需要費					368			

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
老人クラブ連合会実施事業件数	件	目標 ㉑	6	6	6
		実績 ㉒	6	6	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	100	100

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
高齢者(65歳以上)の加入割合	%	目標 ㉑	20.0	20.0	20
		実績 ㉒	20.2	19.2	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	101	96

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	概ね達成できたが、連合会への未加入クラブが数クラブある。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	一定の貢献はしているが、老人クラブの会員数は減少傾向にある。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	高齢者施策として、市が主体的に実施すべき。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	高齢者が対象のため、業務の効率化が難しい。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	老人クラブ活性化検討委員会を設立し、活性化検討策を協議した。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	老人クラブ活性化検討委員会で協議された今後の検討方針を活かす。		
	改善検討事項	老人クラブ活性化検討委員会で策定した新規事業計画を平成25年度予算へ反映した。			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	老人クラブ活性化検討委員会で策定した新規事業計画を平成25年度より実施していく。①高齢者サービスガイドの作成②健康ハイキング事業の拡大③新規加入者勧誘運動の展開④連合会事務局の体制強化			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	新規事業計画の目標達成に向け努力されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 38

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		短期入所利用者負担助成事業			担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
					評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり			予算科目	款	3 地域支援事業
	目標	15 適正な介護サービス運営を推進します				項	2 包括的支援事業・任意事業費
	主要施策	01 地域における介護体制の確立				目	2 任意事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24~H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	8	短期入所利用者負担軽減事業費
開始年度	平成21年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市短期入所等介護サービス利用者負担額の助成に関する要綱(H24.4.1改訂)				
現状と課題(背景)	短期入所サービスを利用する際の利用者負担額が、低所得者にとっては負担が大きい。						
事業目的・意図期待される成果	短期入所サービスの利用促進。						
事業概要、手段・方法など	国保連合会を通じて、短期入所サービス利用の請求があった被保険者について、本人からの申請(又は受領委任申請)に基づき、自己負担額の2割を助成する。(平成24年度から要綱改正により対象者を低所得世帯に限定)						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	4,595	2,072	2,456	
(財源内訳) 事業費	国支出金	833	326	474
	道支出金	416	163	237
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	834	327	489
	計(A)	2,083	816	1,200
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.40 人工 日	0.20 人工 日	0.20 人工 日
	職員分	2,512	1,256	1,256
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	2,512	1,256	1,256	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	295人	87人	100人	
	1,493件	407件	500件	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
低所得者の利用件数	件	目標 ①	未設定	未設定	未設定
		実績 ②	1493	407	—
目標達成率(②÷①)			(%)	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
助成申請率	%	目標 ①	100	100	100
		実績 ②	88	73	—
目標達成率(②÷①)			(%)	88	73

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	達成率73%	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	短期入所の利用促進と低所得者の負担軽減に一定の貢献をしている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	保険者である市が実施すべき。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	独自にシステムを作成し効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	社会福祉審議会 高齢者福祉・介護保険専門部会で審議。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	申請率の向上に期待する。			
改善検討事項	対象者へ個別案内した。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	対象者へ個別案内するとともに、介護事業所職員が参集する「包括ケア会議」で当該事業の利用促進についてPRしていく。				

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	引き続き、利用促進のPRに努められたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 39

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し		
事務事業名		配食サービス事業		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 地域支援事業
	目標	16 総合的な介護予防対策を推進します			項	2 包括的支援事業・任意事業費
	主要施策	01 総合的な介護予防などの推進			目	2 任意事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	13 地域福祉事業費
開始年度	平成12年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	(社福) 恵庭市社会福祉協議会在宅高齢者等配食サービス事業実施要綱			
現状と課題(背景)	在宅で調理が困難な高齢者等の健康維持と孤立が問題視されている。そのため、食事や安否確認の見守りが必要となっている。					
事業目的・意図期待される成果	在宅で調理が困難な高齢者等に夕食弁当を配達するとともに安否確認する。					
事業概要、手段・方法など	シルバー人材センター職員が夕食弁当を自宅へ配達するとともに、安否確認をする。(平成25年度より社協へ事務移管した。社協はシルバー人材センターへ委託しながら事業展開している)					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		27,908		26,681		15,989		H25年度より社協へ事務移管。事業費は補助金として支出。
(財源内訳)	国支出金	3,958		4,238		6,067		
	道支出金	1,979		2,119		3,033		
	地方債							
	受益者負担							
	その他	16,430		14,444				
	一般財源	4,034		4,373		6,261		
計(A)		26,401		25,174		15,361		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.24 人工	日	0.24 人工	日	0.10 人工	日	
	職員分	1,507		1,507		628		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
計(B)		1,507		1,507		628		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	委託料	26,401		25,174				
	補助金					15,361		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
配食数	食	目標 ㉑	35,000	34,000	34,000
		実績 ㉒	32,234	28,323	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	92	83	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
利用実人員	人	目標 ㉑	未設定	未設定	未設定
		実績 ㉒	1,522	1,357	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	—	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	民間業者の参入もあり、達成率は83%。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	サービス向上の余地がある。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	平成25年度より社会福祉協議会へ事務移管した。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	事務移管して効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	社会福祉審議会 高齢者福祉・介護保険専門部会で審議。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	利用者の増加や新たなニーズ(朝食など)など今後の事業展開を見据えた事業の実施方法について検討が必要。			
改善検討事項	今後の利用者拡大に向けた配食方法の見直し。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度より社会福祉協議会へ事務移管した。今後も事業の進行管理や新たなニーズに対応するため、社会福祉協議会やシルバー人材センターと連携・協議していく。				

2次評価		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 40

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		老人福祉スポーツ大会実施事業 (介護予防老人スポーツ大会)		担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
				評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり		予算科目	款	3 地域支援事業
	目標	17 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します			項	1 介護予防事業費
	主要施策	01 高齢者の積極的な社会参加の促進			目	2 一次予防事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	第5期(H24～H26) 恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	事業	1 介護予防普及事業費	
開始年度	昭和49年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	老人福祉法第13条			
現状と課題(背景)	約1,000人の高齢者が参加する大規模な大会であり、市の他、地域包括支援センター、老人憩の家指定管理者、社会福祉協議会、ボランティアなどに支援を要請しながら実施しているが、大会の運営体制の構築が難しい。					
事業目的・意図期待される成果	高齢者の介護予防普及啓発事業の推進として、スポーツを通じて体力の維持を図り、生きがいを持ち、心身ともに健康な生活を送ることを支援する。					
事業概要、手段・方法など	スポーツを通じて高齢者の介護予防と健康維持のため、介護予防老人スポーツ大会を実施している。					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	2,122	1,921	2,179	
(財源内訳) 事業費	国支出金	199	198	262
	道支出金	125	99	131
	地方債			
	受益者負担			
	その他	239	229	304
	一般財源	234	265	352
	計(A)	797	791	1,049
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.18 人工 30 日	0.18 人工 日	0.18 人工 日
	職員分	1,130	1,130	1,130
	超勤分			
	臨時職員分	195	0	0
計(B)	1,325	1,130	1,130	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	報償費	108	103	110
	消耗品費	80	48	50
	食糧費	49	51	109
	保険料	26	25	29
	使用料	534	101	101
	委託料		463	650

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
開催回数	回	目標 ㉑	1	1	1
		実績 ㉒	1	1	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
参加者数	人	目標 ㉑	1,041	1,040	1,040
		実績 ㉒	970	912	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			93	88	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	参加者も例年並で目標を達成できた。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	介護予防事業として成果を挙げている。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	老人福祉法の趣旨から市が実施すべき。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	一部業務の委託が可能。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	社会福祉審議会 高齢者福祉・介護保険専門部会で審議。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	必要な事業であるが、テントの設営や撤去など、部分的な業務の委託について検討が必要。			
改善検討事項	業務の一部を外部委託した。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度よりテントの設置や撤去、実況アナウンス業務について、外部委託することとした。また、今後も事務移管について、社会福祉協議会と協議していく。				

今後の推進方針		コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	当面は現行どおりとし、運営体制の構築について検討されたい。	

平成25年度行政評価調書
(平成24年度事務事業評価)

No 41

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		ひとり暮らし高齢者訪問サービス事業			担当部課名	保健福祉部 介護福祉課	
					評価者名	課長 佐々木 良幸	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり			予算科目	款	3 地域支援事業
	目標	16 総合的な介護予防対策を推進します				項	2 包括的支援事業費・任意事業費
	主要施策	01 総合的な介護予防などの推進				目	2 任意事業費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		事業	7 訪問サービス事業費	
開始年度	平成11年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	(社福) 恵庭市社会福祉協議会ひとり暮らし高齢者訪問サービス事業実施要綱				
現状と課題(背景)	地域社会との交流が乏しいひとり暮らし高齢者の安否確認が必要となっている。						
事業目的・意図期待される成果	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消を図り、体調を含めた日常生活を把握し、安心して在宅生活を送れるよう見守る。						
事業概要、手段・方法など	ひとり暮らし高齢者世帯に乳飲料を配達し安否確認するとともに、電話及び自宅訪問による傾聴により当該高齢者の生活上の不安解消を図る。(平成25年度より社協へ事務移管した。社協はシルバー人材センターへ委託しながら事業展開している)						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	639	258	523	H25年度より社協へ事務移管。事業費は補助金として支出。	
(財源内訳) 事業費	国支出金	150	77		182
	道支出金	75	38		92
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	156	80		186
計(A)	381	195	460		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.01 人工 30 日	0.01 人工 日		0.01 人工 日
	職員分	63	63		63
	超勤分				
	臨時職員分	195	0		0
計(B)	258	63	63		
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)		
	委託料	381	195		
	補助金			460	

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
利用者数	人	目標 ㉑	15	10	10
		実績 ㉒	11	7	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	73	70	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
安否確認の件数	件	目標 ㉑	180	120	120
		実績 ㉒	132	84	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	73	70	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	達成率70%	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	見守りの成果があった。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	民間での実施が可能。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	事務移管して効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民委員会の開催	社会福祉審議会 高齢者福祉・介護保険専門部会で審議。		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	さらに有効な方法について検討するなど、外部委託も視野に制度の構築をされたい。		
	改善検討事項	業務を外部委託した。			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点			
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度より社会福祉協議会へ事務移管した。今後も事業の進行管理や新たなニーズに対応するため、社会福祉協議会やシルバー人材センターと連携・協議していく。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	利用人数が少ないことから、広く市民が利用でき、より有効な安否確認手段について検討されたい。	